

体制転換の予兆 ～ ウィーンがハンガリーに乗っ取られた日

(ジェット口通商弘報、1989年1月6日付「ハンガリー人の買い物客が殺到」より転載)

昨年(1988年)11月7日。この日、ウィーンの街はハンガリー人の買い物客が異様に多かった。

ふだんでもハンガリー人の買い物客が多いウィーンのショッピング街、マリアヒルファー通りでは、朝から手に手に家電製品の大きな包みを抱えたハンガリー人でごったがえし、歩道の上では身動きがとれないほどの混みようになった。

昼前にはウィーンの街のいたるところで交通渋滞がはじまった。

11月7日、月曜日 - ハンガリーでは1921年11月6日のオーストリア・ハプスブルク家の王位返還を記念した「革命記念日」の祝日に当たるこの日、団体バスを仕立てたり、自家用車に乗ったハンガリー人が、平常どおり営業しているオーストリアの商店を目指して、早朝から大挙して押しかけたのである。

この日、国境を越えてオーストリアに入ったハンガリーの買い物バスは560台、乗用車は2万台といわれ、ハンガリー人の買い物客数は10万人に達したと推定されている。

<一般市民からも苦情相次ぐ>

ウィーン市内に入ったハンガリーのバスや自動車は、もともと駐車場の少ないこの街のなかで車を止めるところがなく、片道2車線の道路の1車線を駐車場代わりに使うのもでたため、ウィーン市内の道路は終日ほぼマヒ状態に陥った。

この混雑にタクシーは悲鳴をあげ、一般市民からの苦情も相次いだ。

警察の取り締まりもほとんど効き目がなかった。この日、違反車両111台についてけん引手続きがとられたが、けん引車が交通渋滞に巻き込まれて動きがとれなくなっている間に、ハンガリー・ナンバーをつけたラダーやトラバントはとっくに姿を消してしまっていたという。

警察もこの日の混雑を予想できず、不意をつかれた格好となった。警察庁長官が事態の深刻さに気がつき、あわせて100人の警官を緊急動員して交通整理に当たさせたのは、やっとなつ方の6時になってからであった。

<国境近辺の小売店は品切れ続出>

ハンガリーの買い物客が殺到したのはウィーンだけではない。ウィーンの南方約50キロのところにあるニーダー・オーストリア州のウィーナー・ノイシュタットでもハンガリーの買い物客による混乱がみられ、ハンガリーとの国境に近いブルゲンランド州のオーバーブレンドルフやオーバーバルトにも買い物客が殺到した。

人口約9,000人のオーバーバルトには住人とほぼ同数のハンガリーからの買い物客が

殺到し、洗濯機、冷蔵庫、テレビ、ビデオレコーダー、バナナなどを買いあさった結果、これらの商品はたちまち品切れとなり、あわてた小売店側は大急ぎでウィーンから商品を補充するという一幕もみられた。

そして、ウィーンやその周辺で買い物を終わったハンガリーの人たちは、午後から夕方にかけて、買った商品を車の屋根に乗せてハンガリーへの帰途についたのである。

< 帰りの道路も大混雑 >

帰りの道路が大混乱に陥ったことはいうまでもない。ウィーンとブダペストを結ぶ幹線道路である国道 10 号線では、バルンドルフと国境のニッケルスドルフの間で 30 キロの渋滞の列が続き、クリンゲンバッハやハイリゲンクロイツの国境通過地点でも長い渋滞の列が続いた。

オーストリアの国境税関がディーゼル車の排気ガスの悪臭に悩まされながら、ハンガリーに帰る最後の車の通関を終わったときには、翌日、火曜日の午前 4 時になっていたという。

11 月 7 日にみられたハンガリー人の買い物風景に象徴されるように、ハンガリーでその年の 1 月 1 日に海外旅行が自由化されて以来、西側に出国するハンガリー人の数は急速に伸びている。そして、旅行の目的のほとんどが買い物であり、オーストリアだけでも年初以来ハンガリー人が買い物をした金額は約 100 億シリング（1 シリング = 10.41 円、89 年）に達すると推定されている。

ハンガリーでは海外旅行が自由化されて以来、10 月までに西側に出国した人の数は、人口の約 5 分の 1 に相当する約 200 万人といわれている。しかし、このことから直ちにハンガリー人の 5 人に 1 人が西側に出国したとみるのは早計である。

推定によれば、年初から 10 月までに 1 回西側に出国した人は 100 万人弱。これに対して 2 回以上出国した人が約 50 万人、さらに 10 回以上出国した人が約 1 万人とみられている。

< 割り当て外貨と手持ち外貨で買い物 >

ハンガリーでは、西側へ旅行に出る場合、国から割り当てられる外貨はわずか 2 万フォリント相当額（約 5 万シリング）である。しかも、この外貨割り当ては 3 年に 1 回許可されるにすぎない。

このことから、西側で買い物をするハンガリー人、特に前述のように、何度も買い物旅行をしている人たちは、国から割り当てられる外貨のほかに、“手持ち”の外貨もかなり使っているのではないかとみられている。

ハンガリーでは、西側にいる親類からの送金で外貨を得たり、西側で働いて得た外貨を国内に持ち込んだ場合、あるいはハンガリー国内の西側企業で働いて外貨を得た場合は、国内の銀行に合法的に外貨口座を持つことが許されている。現在、ハンガリー国内

で合法的に外貨口座を持っている人の数は約 35 万人に達するといわれている。そのほか、ヤミで交換した西側通貨をたんすの引き出しにしまっているケースもありそうである。

こうした外貨が、前述のように西側で、家電製品、音響機器などの商品に交換され、ハンガリー国内に持ち込まれるというわけである。

ハンガリーでは、このところの累積債務の増加、経済不振を乗り切るため、政府が国民に耐乏生活を呼びかけるなど、経済引き締め策が打ち出されている。

このため、現在のような過熱したハンガリー人の買い物ブームがいつまで続くか予断を許さない。しかし、新年からハンガリーで中古車の輸入関税が大幅に引き下げられ、今後、ハンガリーの中古車需要も新たに見込まれることから、ウィーンやハンガリーに近い都市の小売店では、次のハンガリーの買い物客の殺到に備えて、手ぐすねをひいて待ち構えているところである。

(注) 通商弘報の原題は「ハンガリー人の買い物客が殺到」であった。転載にあたってタイトルを「体制転換の予兆～ウィーンがハンガリーに乗っ取られた日」に変更した。